

四半期報告書

(第94期第 1 四半期)

自 2020年 1 月 1 日

至 2020年 3 月 31 日

株式会社福田組

新潟市中央区一番堀通町 3 番地10

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4

第4 経理の状況

	5
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間	7
--------------------	---

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間	8
--------------------	---

2 その他	12
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	12
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山 本 武 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 長 谷 川 和 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	38,913	45,895	182,088
経常利益 (百万円)	1,920	2,554	8,350
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,182	1,828	5,475
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,296	1,444	5,868
純資産額 (百万円)	63,550	68,590	68,134
総資産額 (百万円)	141,056	145,635	139,546
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	133.74	206.80	619.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	46.7	48.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことや、回収資金を月次の下請負代金等の支払に備えたことから、現金預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ総資産は60億円余増加し、1,456億円余となりました。

負債については、手持工事量の増加により、支払手形・工事未払金等の水準が高まったことや、未成工事受入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて56億円余増加し、770億円余となりました。

純資産については、前期分の配当支払が生じながらも、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金は増加したが、証券市場価格の下落により、その他有価証券評価差額金が減少したため、前連結会計年度末に比べて4億円余増加の685億円余にとどまる結果となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は前期繰越高が前年を上回っていることや順調に工事進捗が図られたこと等により、前年同四半期と比べて17.9%増の458億円余となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は前年同四半期と比べて17.4%増の48億円余となり、一般管理費が前年同四半期とほぼ変わらなかったことから営業利益は前年同四半期と比べて37.0%増の24億円余となりました。また、法人税等などの税金費用が増加したものの、営業外損益並びに特別損益に大きな変動がなかったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて54.7%増の18億円余となりました。

なお、報告セグメント等の経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ15.6%増の442億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて32.4%増の23億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ192.9%増の15億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて183.5%増の1億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べ7.3%増の1億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて90.6%増の2千万円余となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、32百万円余であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2020年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,988,111	8,988,111	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	8,988,111	8,988,111	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	8,988,111	—	5,158	—	5,996

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 76,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,879,000	88,790	—
単元未満株式	普通株式 32,411	—	—
発行済株式総数	8,988,111	—	—
総株主の議決権	—	88,790	—

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度及び「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式70,300株（議決権703個）が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
㈱福田組	新潟市中央区一番堀通町 ３番地10	76,700	—	76,700	0.85
計	—	76,700	—	76,700	0.85

（注）上記のほか、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度及び「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有している当社株式70,300株は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,174	33,299
受取手形・完成工事未収入金等	70,143	68,419
有価証券	0	0
販売用不動産	2,271	1,470
未成工事支出金	2,081	2,105
不動産事業支出金	1,015	961
その他のたな卸資産	321	270
未収入金	4,487	3,335
その他	733	576
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	104,203	110,417
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,879	23,005
機械、運搬具及び工具器具備品	13,449	13,428
土地	15,151	15,198
その他	753	715
減価償却累計額	△26,051	△26,190
有形固定資産合計	26,182	26,157
無形固定資産		
のれん	98	49
その他	546	555
無形固定資産合計	644	605
投資その他の資産		
投資有価証券	5,208	4,735
長期貸付金	608	617
退職給付に係る資産	1,445	1,530
繰延税金資産	603	933
その他	931	917
貸倒引当金	△281	△279
投資その他の資産合計	8,515	8,455
固定資産合計	35,343	35,218
資産合計	139,546	145,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,880	48,030
短期借入金	6,330	5,180
未払法人税等	1,642	985
未成工事受入金等	7,304	8,732
引当金	430	1,390
その他	5,292	4,524
流動負債合計	62,880	68,844
固定負債		
長期借入金	1,759	1,630
繰延税金負債	50	45
再評価に係る繰延税金負債	856	856
引当金	544	459
退職給付に係る負債	2,706	2,660
その他	2,614	2,548
固定負債合計	8,531	8,200
負債合計	71,412	77,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,162	6,162
利益剰余金	56,118	56,966
自己株式	△741	△729
株主資本合計	66,697	67,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	853	480
土地再評価差額金	△75	△75
退職給付に係る調整累計額	63	68
その他の包括利益累計額合計	840	473
非支配株主持分	596	559
純資産合計	68,134	68,590
負債純資産合計	139,546	145,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,287	41,353
不動産事業売上高	515	1,517
その他の事業売上高	3,110	3,024
売上高合計	38,913	45,895
売上原価		
完成工事原価	31,864	37,126
不動産事業売上原価	374	1,263
その他の事業売上原価	2,517	2,622
売上原価合計	34,756	41,012
売上総利益		
完成工事総利益	3,423	4,226
不動産事業総利益	141	253
その他の事業総利益	593	401
売上総利益合計	4,157	4,882
販売費及び一般管理費	2,332	2,383
営業利益	1,824	2,499
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	54	51
その他	59	42
営業外収益合計	118	98
営業外費用		
支払利息	13	16
シンジケートローン手数料	5	4
前払金保証料	3	2
為替差損	0	17
その他	1	1
営業外費用合計	22	43
経常利益	1,920	2,554
特別利益		
固定資産売却益	49	20
投資有価証券売却益	0	—
損害賠償損失引当金戻入額	—	50
特別利益合計	49	70
特別損失		
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	0	6
固定資産圧縮損	2	1
特別損失合計	8	8
税金等調整前四半期純利益	1,961	2,616
法人税、住民税及び事業税	900	1,049
法人税等調整額	△168	△245
法人税等合計	732	804
四半期純利益	1,229	1,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,182	1,828

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	1,229	1,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△370
退職給付に係る調整額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	67	△367
四半期包括利益	1,296	1,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,248	1,461
非支配株主に係る四半期包括利益	48	△16

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
ホテル朱鷺メッセ(株)	57百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	49百万円
(株)ジオック技研	55	(株)ジオック技研	45
計	112	計	94

分譲マンションに係る手付金保証

前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
1社	36百万円	1社	36百万円

2 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
	30百万円		20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	339百万円	318百万円
のれんの償却額	49	49

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月26日 取締役会	普通株式	978	110	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 2019年2月26日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 取締役会	普通株式	980	110	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 2020年2月26日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,248	513	38,761	152	38,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	14	26	0	26
計	38,259	527	38,787	152	38,940
セグメント利益	1,811	41	1,853	13	1,866

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,853
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△42
四半期連結損益計算書の営業利益	1,824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,209	1,522	45,732	163	45,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	24	30	0	30
計	44,215	1,546	45,762	163	45,926
セグメント利益	2,397	118	2,516	26	2,542

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,516
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	△3
全社費用（注）	△39
四半期連結損益計算書の営業利益	2,499

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	133円74銭	206円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,182	1,828
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円）	1,182	1,828
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,838	8,841

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託（J-ESOP）」制度及び「役員株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当第1四半期連結累計期間 69,425株、前第1四半期連結累計期間 60,150株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年2月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………980百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………110円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年3月27日

(注) 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

株式会社福田組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都千代田区九段北3丁目2番4号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中区丸の内3丁目23番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役荒明正紀は、当社の第94期第1四半期（自2020年1月1日 至2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はありません。